



日本輸送サービス労働組合連合会

# JTSU JOURNAL

2026年6月28日

職場討議資料



所在地:〒115-0053 東京都北区赤羽台 4-1-3  
電話:03-6803-2680 / F A X:03-6803-2681  
H P:http://jtsu.org / メール:union@jtsu.org  
発行人:関 昭生 / 編集人:中西 忍  
QRコードは(株)デンソーウェアの登録商標です

“政治に無関心でも

無関係ではいけない!”

JTSU推薦・支持立候補予定者全員の  
必勝に向けて

# 第21回 統一地方選挙

来年4月以降、全国自治体の首長並びに議員を決める4年に一度の選挙が行われます。しかし、任期満了以外で選挙が行われた経緯がある自治体では、そのようになっていません。したがって、JTSU推薦・支持立候補予定者全員の必勝に向けた取り組みは、今年11月の松戸市議会議員選挙からスタートします。

2月の衆議院議員総選挙から混迷を深めています。あらためて判断を保留または棄権はすべきではありません。そのために、「鉄道・バスの仲間が結集している労働組合組織」ということを明確にした上で、①地方ローカル線と首都圏ワンマン化の問題、②日本の安全保障について、③JTSU政策課題について、3点について提起します。

すでに現れている問題から、今後どのように変わっていくかを見極め、誤りのない選択をすること、そして選挙の運動に少しでも参画していただくことを要請します。

## ①公共交通の価値向上と地域共生の重要性を発信し 輸送サービスの未来を切り拓こう!

2022年2月25日、国土交通省の有識者検討会は「地方鉄道の再構築に関する提言」をまとめ、これに合わせたようにJR東日本は地方路線の収支を初めて公表しました。当時、「3年を目途に、鉄道の存続又はバス転換の結論を出す」としていましたが、繰り返される政権交代から政治は混迷を深め、当初示されたスケジュールにはなっていないといえます。

そのような中、JR東日本は久留里線(久留里〜上総亀山間)の鉄道事業の廃止を発表し、2027年4月1日に廃止を決定しました。これはJR東日本発足以降初めてとなります。この間、地域のご理解を得られたのかはいささか疑問が残るところですが、その後の検証運動が重要になります。

それにとどまらず、鉄道他社においては相次いで廃止を予定し協議をしている自治体は少なくありません。同時にバスの廃線と減便にも歯止めがかかりません。2022年の帝国データバンクの調査では、全国127社のうち98社が減便又は廃止を検討していることが分かりました。そして、このことは東京都内でも例外ではありません。2023年4月18日、参議院の国土交通委員会が地域交通活性化法改正に向けて参考人質疑を行った際、日本大学・櫻井徹名誉教授から鉄道を廃止してバスに転換した場合の乗客の減少率について、過去のデータに基づいて踏み込んだ発言がなされています。具体的な言及がなされたのは、

バス転換された、①名鉄三河線 猿投〜西中金間、②JR北海道 札沼線(学園都市線)北海道医療大学〜新十津川間の2路線。そして、鉄道の廃線跡を専用道路化し、BRT化された、③JR東日本 気仙沼線前谷地〜気仙沼間、④JR東日本 大船渡線気仙沼〜盛岡、そして、⑤鹿島鉄道線 石岡〜鉾田間の3路線、合計5路線について、「鉄道を廃止しバスに転換した途端に人口の減り幅よりも大きい利用者の減少を招いている」という事実を述べています。そのようなことから、安易な廃止、または代替案で地域の活性化の機会を奪うことがあつてはなりません。

JR東日本は、2024年11月6日に首都圏主要線区でワンマン運転を実施することを発表しました。すでに、2025年春から、常磐線各駅停車 綾瀬〜取手駅間(10両編成)、南武線 川崎〜立川駅間(6両編成)でワンマン運転を実施していますが、慢性的な遅延と輸送サービスの低下を招いています。今後2030年までに山手線や京浜東北線、中央・総武線(各駅停車)や埼京・川越線においてもワンマン運転の実施が目指されています。東日本大震災を経験した私たちは、防災の観点や車内での犯罪行為、お客様の体調の急変等に対して、サービスの質が低下していくことに危惧をしています。まさに公共交通の「安心・安全」という輸送サービスの基礎が脅かされています。そして、問題が

山積しているにも関わらずワンマン化にすることは、2020年に問題が解決しないまま、常磐線を全線開通させたことと同じことと言えます。そのような公共交通の使命を果たさないJR東日本の姿勢を社会問題化して是正に向けていくことが重要です。

そのことに拍車をかけるように、JR東日本は4月から定期昇給を形骸化し能力昇給を導入する新人事賃制度を実施しました。この制度の最大の問題点は、安全性が脅かされることです。前段に示したワンマン化などのシステムや新しい制度の導入によることなどが絡んで安全が担保されていないことが危惧されます。さらに、乗務員と営業職の垣根を越えて賃金体系を一緒にしました。このことにより、他の鉄道会社にもある運転士の「高い専門性」「高い責任」のすみ分けを事実上撤廃しました。日本の鉄道会社においては初の試みです。さらに、この制度によってモチベーションが下がることに現れているように、そこに会社の本質が現れています。

厚生労働省から出されている同一労働同一賃金のガイドラインがあります。これは、同じ労働をしているならば、同じ待遇にしなければならないとする使用者向けの罰則規定付きの法律ですが、そのことを逆手に取った人事システムを導入しました。一見、理にかなったように見えますが、定められた基準を見ると、「①職務の内容、②責任の程度、③人事異動、この3つに基づいて同一賃金か否か判断してください」とあります。このこ

とからすると、逆行しているのではないのでしょうか。さらに今年も同一労働同一賃金の法改正がありました。格差がある場合は、その理由を明記する義務が使用者側に課されることになりました。JR東日本のシステムは、一律定額制のサブスクリプション化といえます。そして、「賃金を上げたいなら昇格しなさい」というわけです。航空会社のJALは、再建に向けて過度な社員間の競争をなくし、その代わりに「全従業員の協力・調和」を重視する意識改革が行われたこと

### ②戦争が出来る国づくりを進める高市政権にNO！ 次の世代に平和で安心な社会をつないでいこう！

2022年にロシアがウクライナに軍事侵攻してから4年が経過し、未だに終わりが見えません。そして、2025年、

米国の第2次トランプ政権以降、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への戦争や米国とイスラエルによるイランへの攻撃など、トランプ氏の和平計画も“とん挫”し、泥沼化への様相を呈しています。それだけに限らず、世界ではスーダンやミャンマー、リビア、イエメンにおいて

も未だに内戦が続いています。そのような中東情勢の混乱が国民生活を直撃している最中、突如衆議院を解散し、今年2月8日に投開票された第51回衆議院総選挙は、自民党が単独で316議席を獲得する歴史的な大勝を収め、憲法改正の国会発議に必要な議席3分の2以上を確保しました。対する野党の中間改革連合は、公示前の172議席を大きく下回ったことで野党の足並みは大き

は有名です。特に、公共交通は命に直結することから、過度な競争は致命的となります。

このような会社制度の移行から、現場では、多くの問題が山積しています。手遅れにならないうちに、私たちは地域の方々と連携して取り組んでいくことが大切になります。その中心にJTSU議員懇談会の仲間を位置付けて、組織の総力を挙げて必勝に向けていきましょう。

く崩れ、新高市政権を勢いづかせる結果となりました。

内閣府が毎年行っている「国民生活に関する世論調査」(2025年)では、政府に対する要望を行っています。その1位は物価対策73%、2位医療・年金などの社会保障の整備64.5%、3位景気対策58.7%、などとなっています。(下記表 黄色参照)。

では、政府への要望はこの5年間でどのように変化したのでしょうか。上げ幅が多き順の1位は物価対策32.9%から73%、2位は治安対策22.4%から35.4%、3位は税制改革31.3%から39.6%。などとなっています。(下記表 青色参照)2位の治安対策は、「闇バイト」や「クマが人間を襲う」などの話題がそのような結果を生み出し、4位の農林水産業の対策は、「令和の米騒動」

### 「国民生活に関する世論調査」 ～2025年 内閣府～

|     |                 |       |
|-----|-----------------|-------|
| 1位  | 物価対策            | 73.0% |
| 2位  | 医療・年金などの社会保障の整備 | 64.5% |
| 3位  | 景気対策            | 58.7% |
| 4位  | 高齢社会対策          | 48.8% |
| 5位  | 少子化対策           | 42.0% |
| 6位  | 税制改革            | 39.6% |
| 7位  | 防衛・安全保障         | 37.7% |
| 8位  | 治安対策            | 35.4% |
| 9位  | 外交・国際協力         | 34.9% |
| 10位 | 雇用・労働問題への対応     | 31.2% |

### 「国民生活に関する世論調査」 ～5年間の上げ幅の変化・内閣府～

|    |        |       |       |
|----|--------|-------|-------|
|    |        | 2020年 | 2025年 |
| 1位 | 物価対策   | 32.9% | 73.0% |
| 2位 | 治安対策   | 22.4% | 35.4% |
| 3位 | 税制改革   | 31.3% | 39.6% |
| 4位 | 農林水産対策 | 12.1% | 18.4% |
| 5位 | 少子化対策  | 37.5% | 42.0% |

が影響しています。この調査からもわかるように、「生きていく上での基本である衣食住の問題が国民の要望」になっていることが明確になっていいます。国民の要望から見える深刻さは私たちの状況とまったく同様と言えます。では、実際に物価はどれほど上がっているのでしょうか。総務省統計局が発表している消費者物価指数は2020年度を100とした場合、2026年3月時点で、112.7%となり、ここ2、3年で急激に上昇しています。品目別で見ると、1994

年時の食パンの価格は88.2円で、現在は118.7円と約1.3倍となっています。水道も79.9円から108.5円と1.3倍となり、食品と日用品、公共料金とまらべんなく物価は高騰しています。しかし、「失われた30年」と言われているように賃金は物価上昇に追い付いていない状況です。このことから見ていくと、本来、国民の要望に基づいた政策課題を掲げて衆議院議員総選挙をたたかうべきでしたが、政策がすぎはざだらけ、場当たりのでどの政党もちぐはぐしてしましました。それはなぜかということですが、結論から言えば、「なぜそうだったのか」ということが、誰からも語られないことに現れています。文字通り「選挙の時だけの公約」ですから、統一地方選挙とはいえ、その根本に迫る課題を地域課題と共に掲げて地方自治のあり方を問うことが大切な視点になります。

すでに高額医療費制度の負担38%増、OTC類似薬1100品目の25%の追加徴収が決定済みとなっています。さらに、受診・治療・手術・通院にかかる国庫負担を削減する政府の方針が掲げられています。事実上、社会保障の解体が進んでいます。しかし、2025年の石破政権下で、80兆円の対米投資と引き換えに自動車関税の引き下げの成果で日本は盛り上がりつつあります。その投資対象には、半導体、医薬品、鉄鋼、重要鉱物、航空、エネルギー等々も含まれています。米国には、医薬品などへ投資して日本国民からは医療費を負担させるということに矛盾を感じないでしょうか。また、他国を見ても、アメリカなどは社

会保障費について一部の医療費を除いてほとんどありません。ロシアは、ウクライナ侵攻以降予算の4割が国防費となり、社会保障費は2%減額されています。つまり戦争が出来る国づくりは、福祉国家解体の道へと進んでいると言えます。まさに「戦前回帰」と言えます。

そのような中、4月21日、長年にわたる武器輸出の制限を緩和し、10数力国以上への武器輸出を可能にした「防衛装備移転3原則の運用指針」を改定しました。事実上、殺傷能力のある武器の輸出を含めた包括的な海外移転が可能となります。このことで、アメリカやイギリスに輸出した武器が、ウクライナやイスラエルに移転することが可能となります。

さらに、防衛省は3月31日、熊本県と静岡県の自衛隊駐屯地に長距離ミサイルを配備すると発表しました。これにより、敵基地攻撃能力の行使が可能となります。ですが、地元への説明がないままの配備に対して不安の声があがっています。もうすでに、沖縄だけの問題とは言えない状況です。これは、憲法に保障されている生存権や、国民保護法にまで影響を及ぼす大きな問題です。

憲法記念日の5月3日、朝日新聞本社が行った憲法を中心にした全国世論調査の結果を公表しました。「憲法改正への賛否」は「賛成 47%」「反対 43%」と拮抗している結果が生まれました。続いて、「急ぐ必要はない 62%」「急ぐ必要がある 33%」となり、「急ぐ必要はない」という答えが上回っています。しかし、この世論調査では、憲法改正の内容を具体

的に示さないまま、「賛成」か「反対」を調査しています。そもそも、憲法改正の必要性は、政府から言われて行うべき問題なのでしょうか。このような調査や報道を通じて、雰囲気だけで流されていくことがないように注意をしなければなりません。

FNNは、5月16日と17日に合同世論調査をしました。高市内閣の支持率は、前回調査(4月18日・19日)より2.2ポイント下がりましたが68%と依然高い支持率を維持しています。しかし、物価高対策について「満足している・どちらかと言えば満足している 38%」にとどまり、「どちらかと言えば不満・不満がある 58%」となりました。また賃上げや所得に関して、「額面の給料が上がったという実感がある人 26.1%」で、「実感していない人 72%」でした。高市内閣の支持率は、成果に基づいたものではないことが理解出来ると思います。さらにそれを示すように、4月19日に行われた首

昨年、JTSU結成5年の節目を迎え、広範な連帯と積み上げた成果を確認してきました。さらに、JRメカトロサービス労働組合の仲間も加盟し、共にJTSU運動をつくり上げています。そして、昨年の課題であった各単組との連帯を意識し、4回にわたる「闘争戦術会議」を開催し、JTSU春闘を取り組ん

長選挙では、無投票の10市町村を除く29市町のうち、7市で自民党の推薦候補が落選しています。地方では自民党を支持しない傾向が現れていること注目していくことが重要になります。したがって、私たちがおかれている現状を踏まえて、「今、日本はどこに向かっているのか」を認識し、投票所に足を運ぶことが重要になります。

FNN合同世論調査  
～5月16日・17日～

|                   |       |  |
|-------------------|-------|--|
| 1. 高市内閣を支持するか     |       |  |
| 支持する              | 68.0% |  |
| 支持しない             | 26.2% |  |
| 2. 物価高対策に         |       |  |
| 満足・どちらかと言えば満足     | 38.5% |  |
| 不満・どちらかと言えば不満     | 58.7% |  |
| 3. 賃上げや所得について     |       |  |
| 給与額が上がったことを実感している | 26.1% |  |
| 実感していない           | 76.5% |  |

**③地域共生の力を背景にJTSUの政策実現を！  
JTSU推薦・支持立候補予定者の必勝に向けて**

できました。成果として、昨年に引き続きジェイアールバス関東労働組合がストライキ権を確立して要求実現を目指したこと、その最中での組織強化・拡大において、あらためて労働組合の重要性を確認した取り組みとなりました。

2026年3月18日「JR東日本八

Hachioji MAIL NEWS 2026.03.18 No.122

**速報!**

「JR東日本八王子支社 組合員差別事件」  
東京都労働委員会より  
命令が交付される!

**勝利命令!**

命令内容につきましては、別途報告を致します!

たたかひの“成果”を確認し、  
あらゆる不当労働行為を根絶させ、  
健全なJR東日本を取り戻そう!

王子支社組合員差別事件」について、東京都労働委員会は「『会社の帰責』を認定した命令」を出しました。この間の「東京地本脱退パワハラ4名訴訟」「ジェイアルバス棚倉不当労働行為事件」に続く大きな成果を勝ち取りました。結成以降「あったことをなかつたことになしな」という合言葉のもと、全組合員の協力で積み上げた成果と言えます。

しかし、このことはJR東日本内では水山の一角であり、社会問題の中ではさらに埋もれている問題です。ですから、この間積み上げた成果を社会的に訴え、社会問題化をすることを通じてJR東日本のガバナンスの正常化に向けていくことが重要になります。つまり、労働組合だけではなく、利用者や投資家も含めてのチェック機能を果たし、何かあれば労働組合と利用者などが連携して是正に向けて取り組んでいくことが非常に有効であると思います。

そのために、JR東日本輸送サービス労働組合中央本部は、6月12日、「JR東日本が担う公共交通輸送の未来を考える院内集会」を開催し、JTSU議員懇談会を中心に、友好議員、後援会、市民団体、マスコミなど、多くの方々の参加で集会をつくり出しました。集会では

「みどりの窓口閉鎖や快速運転の中止など、サービスの低下が加速度的に表れている。その中には、労使関係だけではなく、会社側の問題が非常に大きいのではないか」「JR東日本という大規模インフラ企業だからこそ、未来の鉄道を考えなければいけない。鉄道の安全性・公共性は『人』によって支えられており、現場の声を無視した経営姿勢は事故やサービスの低下に直結している」など、多くの意見をいただきました。その後、6月19日には「繰り返し返される不当労働行為・ハラスメント!健全な『JR東日本グループ会社』の構築に向けて」記者会見をつくり出し、JR東日本で繰り返し返されてくる不当労働行為やハラスメントの現実を社会に発信してきました。

非常に教訓的な事例を紹介します。

2013年、韓国の鉄道民営化をめぐって、撤回を掲げ労働組合がストライキに入りました。その際、懲戒処分を受けた組合員がいました。このことに対し、高麗大学生が自発的に「これが果たして、民主主義国家か。この不穏な時代に安寧か。(安寧運動と言う)※」とポスターを出したことがきっかけで連帯する取り組みが広がりをを見せていきました。また、2025年、韓国の非常戒厳の際、マスコミと労働組合への弾圧が国を挙げて行われたのに対し、市民が連帯してたたかいました。

このように、公共インフラ企業をチェックすることや人権・民主主義を守るために「連帯すること」が重要であることが言えます。私たちは、韓国の事例を教訓にするべきです。企業別労働組合が

特徴の韓国での成果は、私たちが目指すべき道程が示されています。

そのことを踏まえ、まだ課題として残されている「地域交通のあり方」や「常磐線全線開通に伴う労働政策」など政策実現に向けていかななくてはなりません。この間私たちがつくり出してきた連帯は、ワーカーズコープや日本社会連帯機構、JTSU議員懇談会やSHOIN、多くの有識者のみなさんからのアドバイスや多大なるご指導があつてできたものです。今日のJTSUがあるのは、まさにこのような「つながり」の中で現在を迎えているのです。

困難な時代に困難な道を歩んでいくことになりましたが、このような時代だからこそ、連帯する仲間が手を取り合って歩んでいくことが重要になります。以上を踏まえた上で、これからの第21回統一地方選挙があることを認識しましょう。是非とも、選挙の取り組みへの参画を通じてJTSUの存在感を広く社会に訴えていきたいと考えていますので、組合員・家族の皆さんのご理解・ご協力をお願いいたします。



◆統一地方選挙とは◆

全国の地方自治体で行われる首長選挙や議会議員選挙の日程をまとめて統一し、一斉に実施する大型選挙のこと。

◆統一地方選挙の目的◆

統一地方選挙として行う大きな目的の1つとして、有権者の関心を高めることが挙げられます。日程を統一することで、メディアの報道量も増え、地方政治への関心を底上げする狙いがあります。

◆何を決める選挙なのか◆

地方自治体は、「子育て支援」「教育」「医療・介護」「防災」「道路整備」「税金の使い道」など、私たちの生活に最も近い政治を担っています。統一地方選挙は、「自分の暮らしを誰に任せるか」を決める選挙です。

※広報室調べ

◆安寧運動とは・・・

高麗大学校の学生が学内に貼り出した1枚のポスターがきっかけで、全国的な共感を呼んだ運動です。このポスターに書かれた「安寧(アンニョン)」という言葉は、「あなたは(そして社会は)無事で安らかですか?」という率直な問いかけでした。韓国における「過酷な競争」や「若者の雇用不安」、そして「労働者の正当な権利が踏みにじられる現状」に対し、「自分だけが無事でいられれば良いのか」と、個人の無関心や社会のあり方に疑問を投げかけるものでした。

この問いかけは大きな反響を呼び、爆発的に増え、学生運動の枠を超え、共感の連鎖、鉄道労組との連帯、大規模集会への発展へとつながり、政権交代につながる市民的基盤の一つを形成したと評価されています。

※広報室調べ